

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月18日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 レシップ株式会社

【英訳名】 LECIP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 眞

【本店の所在の場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2

【電話番号】 058-323-7647

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 口 芳 典

【最寄りの連絡場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2

【電話番号】 058-323-7647

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 口 芳 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)			7,498,277	16,346,410	17,233,645
経常利益 (千円)			247,258	1,124,748	1,086,844
中間(当期)純利益 (千円)			132,525	654,882	622,684
純資産額 (千円)			3,867,575	2,519,064	3,895,907
総資産額 (千円)			10,367,943	10,529,009	10,512,322
1株当たり純資産額 (円)			605.19	4,416.58	599.65
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			20.74	1,077.01	96.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			37.3	23.9	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			10,648	1,701,121	181,443
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			197,319	368,833	361,372
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			71,585	630,542	127,133
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)			616,467	1,155,192	873,181
従業員数 [外,平均臨時雇用者数] (名)	[]	[]	530 [278]	494 [247]	508 [263]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、第53期中間連結会計期間及び第54期中間連結会計期間の記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)			6,612,965	13,244,056	14,174,065
経常利益 (千円)			286,960	969,522	1,003,017
中間(当期)純利益 (千円)			180,888	574,796	650,047
資本金 (千円)			735,645	388,420	735,645
発行済株式総数 (株)			6,399,100	558,210	6,399,100
純資産額 (千円)			3,854,867	2,387,644	3,836,189
総資産額 (千円)			9,809,053	9,858,554	9,941,859
1株当たり純資産額 (円)			603.20	4,181.15	590.31
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			28.30	933.54	100.99
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				100	12.5
自己資本比率 (%)			39.3	24.2	38.6
従業員数 [外,平均臨時雇用者数] (名)	[]	[]	347 [217]	321 [199]	330 [204]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、第53期中間会計期間及び第54期中間会計期間の記載はしておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

持分法適用の関連会社であった株式会社湊製作所は、当中間連結会計期間において、株式売却により持分比率が減少したため、関連会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
輸送機器事業	113 [119]
S & D事業	111 [14]
産業機器事業	78 [75]
全社共通	228 [70]
合計	530 [278]

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社からの他社への出向者を除く)であります。
2 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 全社共通には、各セグメントに直接属していない人員を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	347 [217]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除く)であります。
2 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格及び素材価格の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念があるものの、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加基調が続き、個人消費も回復基調を示すなど、全般的に底堅く推移いたしました。

また、海外におきましては米国では好況感は緩やかな鈍化傾向を示すものの、引き続き安定成長を維持しているほか、アジア地域におきましても中国、インドを中心として景気の拡大基調が続いております。

このような経済環境のもと当社グループは、国内ではバス用非接触ICカードシステム、バッテリー式フォークリフト用充電器や列車用蛍光灯具の拡販に努めましたほか、前期に発売いたしました平面放電灯、屋外蛍光灯看板用電子安定器、OBC(オン・バス・コンピュータ)システムの拡販に注力いたしました。一方海外におきましては米国でのネオン変圧器の継続拡販を実施いたしました。

しかしながら当中間連結会計期間におきましては、バス市場向け製品の納入が下期にずれ込んだことに加え、無停電電源装置、LED式行先表示器などが市場の一巡により、当初予定を下回ることとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、74億98百万円、営業利益は銅価格等材料費の高騰が影響し2億43百万円、経常利益は2億47百万円、中間純利益は1億32百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

輸送機器事業

当事業全体の売上高は46億36百万円となりました。内容別にはバス市場向け製品の売上高が36億78百万円、鉄道市場向け製品の売上高が5億19百万円、自動車市場向け製品の売上高が4億38百万円となります。

主力のバス市場向け製品では、同市場向け製品の納入が、下期にずれ込んだことなどにより、売上高は当初予定を下回りました。一方、鉄道市場向け製品におきましては、列車用蛍光灯具及びワンマン機器等が順調な販売となりました。また、自動車市場向け製品は、自動車用蛍光灯の販売が、廉価な海外製品等の台頭に押される形となり、苦戦を強いられました。

S & D事業

当事業全体の売上高は8億11百万円となりました。米国向けを中心に海外市場でのネオン変圧器の売上高が好調に推移いたしましたほか、国内においては、電子式ネオン変圧器及び屋外蛍光灯看板用電子安定器の販売が奏功したことによるものであります。

産業機器事業

当事業全体の売上高は20億50百万円となりました。デジタルカメラ用小型液晶パネル生産の売上が低迷いたしましたほか、電源関連機器についても、無停電電源装置の売上が見込みを下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、10百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が2億64百万ありましたが、割引手形の増加が2億36百万、法人税等の支払額が4億19百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、1億97百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に2億26百万円の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、71百万円となりました。これは主に社債の償還による支出が7億円、長期借入金の返済による支出が1億32百万円、短期借入金の増加8億44百万円、配当金の支払79百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機事業	2,777,902	
S & D事業	994,583	
産業機器事業	1,807,622	
合計	5,580,109	

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	5,988,976		2,519,974	
S & D事業	828,583		149,947	
産業機器事業	2,175,610		512,540	
合計	8,993,169		3,182,461	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機事業	4,636,946	
内 バス市場向け	3,678,455	
内 鉄道市場向け	519,915	
内 自動車市場向け	438,575	
S & D事業	811,279	
産業機器事業	2,050,051	
合計	7,498,277	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当中間会計期間における当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、省エネルギー、省資源への対応を目標とし、お客様の信頼と期待にお応えするため、レシップ株式会社が中心となり大学など研究機関との共同研究も積極的に行い、技術シーズの蓄積と新製品開発や現有製品の改良への応用を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費は111百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

輸送機器事業

輸送機器関連ではバス車両のデータの一元管理及びネットワーク化を実現するOBC(オン・バス・コンピュータ)機能を搭載した液晶表示機器、薄型運賃箱、共通ICカードシステムの開発等を行いました。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は62百万円であります。

S & D事業

S & D関連では、大型無水銀平面放電灯、国内向け電子ネオン変圧器、米国向け電子ネオン変圧器等の開発を行いました。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は42百万円であります。

産業機器事業

産業機器関連では、自家発用制御器のモデルチェンジ、スイッチング式充電器、屋外LED電源等の開発を行いました。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は6百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	ジャスダック証券 取引所	
計	6,399,100	6,399,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		6,399,100		735,645		719,406

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260 2	651	10.18
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1 16 30	518	8.09
重陽産業(株)	岐阜県岐阜市鷺山1297 1	430	6.73
宗教法人 記念堂	岐阜県岐阜市若宮町2 3	422	6.59
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8 26	280	4.37
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンティアイエスジー (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1カストディ業務部)	187	2.93
エイチエスピーシーファンドサービスィーズパークスアセットマネジメントコーポレイテッド (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	184	2.87
杉 本 眞	岐阜県岐阜市	174	2.72
天 野 賢 敬	東京都品川区	160	2.50
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	122	1.91
計		3,131	48.93

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,384,300	63,843	
単元未満株式	普通株式 6,500		
発行済株式総数	6,399,100		
総株主の議決権		63,843	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レシップ株式会社	岐阜県本巣市上保 1260番地の2	8,300		8,300	0.13
計		8,300		8,300	0.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,810	1,810	1,638	1,600	1,410	1,204
最低(円)	1,666	1,530	1,479	1,191	1,140	899

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		736,467		993,181	
2 受取手形及び売掛金	4	4,199,489		4,375,048	
3 たな卸資産		1,810,063		1,502,142	
4 繰延税金資産		240,192		263,198	
5 その他		325,706		323,068	
6 貸倒引当金		4,884		2,139	
流動資産合計		7,307,036	70.5	7,454,498	70.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	1,449,202		1,489,656	
(2) 工具器具備品		444,948		387,647	
(3) その他	2	464,429		457,292	
有形固定資産合計		2,358,579		2,334,596	
2 無形固定資産		89,447		93,406	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		252,354		278,419	
(2) 繰延税金資産		77,989		67,524	
(3) その他	1,2	313,049		306,034	
(4) 貸倒引当金		30,512		22,158	
投資その他の資産合計		612,880		629,820	
固定資産合計		3,060,907	29.5	3,057,823	29.1
資産合計		10,367,943	100.0	10,512,322	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		3,071,104		2,808,976		
2	2	1,292,000		433,000		
3	2	139,996		202,663		
4				700,000		
5		337,307		330,911		
6		13,000				
7		52,475		56,471		
8		561,422		980,093		
		流動負債合計	5,467,306	52.7	5,512,115	52.4
固定負債						
1	2	713,347		783,345		
2		7,370		5,940		
3		312,345		315,014		
		固定負債合計	1,033,062	10.0	1,104,299	10.5
		負債合計	6,500,368	62.7	6,616,414	62.9
(資本の部)						
資本金						
				735,645	7.0	
資本剰余金						
				719,406	6.9	
利益剰余金						
				2,420,595	23.0	
その他有価証券評価差額金						
				82,051	0.8	
為替換算調整勘定						
				50,703	0.5	
自己株式						
				11,087	0.1	
		資本合計		3,895,907	37.1	
		負債及び資本合計		10,512,322	100.0	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		資本金	735,645	7.1	
2		資本剰余金	719,406	6.9	
3		利益剰余金	2,411,738	23.3	
4		自己株式	14,060	0.1	
		株主資本合計	3,852,729	37.2	
評価・換算差額等					
1		その他有価証券 評価差額金	65,248	0.6	
2		為替換算調整勘定	50,401	0.5	
		評価・換算差額等合計	14,846	0.1	
		純資産合計	3,867,575	37.3	
		負債純資産合計	10,367,943	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,498,277	100.0		17,233,645	100.0
売上原価			5,745,152	76.6		13,113,142	76.1
売上総利益			1,753,124	23.4		4,120,502	23.9
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		426,164			853,888		
2 賞与引当金繰入額		145,208			136,873		
3 役員賞与引当金繰入額		13,000					
4 退職給付費用		15,726			76,956		
5 貸倒引当金繰入額		11,098			1,132		
6 製品保証引当金繰入額		41,139			56,471		
7 減価償却費		53,970			94,803		
8 その他		803,090	1,509,398	20.1	1,811,167	3,031,293	17.6
営業利益			243,726	3.3		1,089,208	6.3
営業外収益							
1 受取利息		166			172		
2 受取配当金		1,106			1,726		
3 賃貸収入		28,856			47,712		
4 為替差益					17,837		
5 持分法による投資利益					5,903		
6 その他		4,928	35,058	0.4	10,455	83,809	0.5
営業外費用							
1 支払利息		19,017			39,892		
2 債権手形売却損		2,688			6,568		
3 賃貸費用		3,336			7,060		
4 為替差損		4,686					
5 その他		1,798	31,527	0.4	32,653	86,173	0.5
経常利益			247,258	3.3		1,086,844	6.3

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	2,686			42,704		
2 投資有価証券売却益		38,877			17,540		
3 特定製品補償損失引当金 戻入額			41,564	0.5	18,527	78,772	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	2	258			1,230		
2 固定資産廃棄損		4,862			20,214		
3 訴訟和解金		19,500					
4 その他			24,620	0.3	3,515	24,959	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益			264,202	3.5		1,140,657	6.6
法人税、住民税及び 事業税		108,776			455,147		
法人税等調整額		22,899	131,676	1.7	62,824	517,972	3.0
中間(当期)純利益			132,525	1.8		622,684	3.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			193,258
資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行			526,148
資本剰余金期末残高			719,406
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,952,939
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		622,684	622,684
利益剰余金減少高			
1 配当金		55,821	
2 役員賞与		53,686	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		37,048	
4 連結子会社減少に伴う 減少高		8,472	155,028
利益剰余金期末残高			2,420,595

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	2,420,595	11,087	3,864,559
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			79,905		79,905
役員賞与(注)			62,701		62,701
中間純利益			132,525		132,525
自己株式の取得				3,124	3,124
自己株式の処分			42	151	109
持分法適用範囲の変動			1,265		1,265
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			8,857	2,973	11,830
平成18年9月30日残高(千円)	735,645	719,406	2,411,738	14,060	3,852,729

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	82,051	50,703	31,347	3,895,907
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				79,905
役員賞与(注)				62,701
中間純利益				132,525
自己株式の取得				3,124
自己株式の処分				109
持分法適用範囲の変動	213		213	1,051
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	16,589	302	16,287	16,287
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	16,803	302	16,501	28,332
平成18年9月30日残高(千円)	65,248	50,401	14,846	3,867,575

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前中間(当期)純利益	264,202	1,140,657
2		減価償却費	214,371	436,630
3		貸倒引当金の増減額(減少：)	11,098	203
4		賞与引当金の増減額(減少：)	6,396	15,230
5		役員賞与引当金の増減額(減少：)	13,000	-
6		製品保証引当金の増減額(減少：)	3,995	3,646
7		特定製品補償損失引当金の増減額 (減少：)	-	22,000
8		退職給付引当金の増減額(減少：)	1,430	300
9		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	-	178,242
10		受取利息及び受取配当金	1,273	1,899
11		支払利息	19,017	39,892
12		持分法による投資利益	-	5,903
13		固定資産売却損益等	2,433	21,259
14		売上債権の増減額(増加：)	74,204	80,406
15		たな卸資産の増減額(増加：)	106,640	127,685
16		仕入債務の増減額(減少：)	56,254	590,968
17		割引手形の増減額(減少：)	236,295	-
18		未払消費税等の増減額(減少：)	4,778	28,457
19		役員賞与の支払額	62,701	53,686
20		その他(純額)	133,369	211,268
		小計	447,091	314,781
21		利息及び配当金の受取額	1,128	1,613
22		利息の支払額	18,285	39,869
23		法人税等の支払額	419,286	95,082
		営業活動によるキャッシュ・フロー	10,648	181,443
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	226,788	356,296
2		有形固定資産の売却による収入	4,003	51,301
3		無形固定資産の取得による支出	8,489	46,767
4		投資有価証券の取得による支出	1,348	12,037
5		関係会社株式の売却による収入	39,900	23,728
6		関係会社出資金の取得による支出	-	21,682
7		長期貸付金の回収による収入	-	5,619
8		その他(純額)	4,597	5,237
		投資活動によるキャッシュ・フロー	197,319	361,372
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額(減少：)	844,000	92,729
2		長期借入金の返済による支出	132,665	327,022
3		社債の償還による支出	700,000	500,000
4		株式の発行による収入	-	859,525
5		自己株式の取得による支出	3,124	11,087
6		配当金の支払額	79,905	55,821
7		その他(純額)	109	-
		財務活動によるキャッシュ・フロー	71,585	127,133
		現金及び現金同等物に係る換算差額	1,544	8,488
		現金及び現金同等物の増減額(減少：)	256,713	298,575
		現金及び現金同等物の期首残高	873,181	1,155,192
		新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額	-	27,015
		連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額	-	10,450
		現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	616,467	873,181

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・LECIP U.S.A., INC. <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レシップ上海電機有限公司 ・レシップ産業株式会社 <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・LECIP U.S.A., INC. <p>前連結会計年度において非連結子会社であったLECIP U.S.A., INC.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITEDは休眠会社となり、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レシップ上海電機有限公司 ・レシップ産業株式会社 <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった株式会社湊製作所は、株式売却により持分比率が減少したため、関連会社ではなくなりました。よって、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数：1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社湊製作所 <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項</p>	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED 及び LECIP U.S.A., INC.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を作成し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED 及び LECIP U.S.A., INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <p>(b) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品及び仕掛品 ・ 商品及び原材料 ・ 貯蔵品 <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>(b) 無形固定資産</p>	<p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による原価法</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>重要な引当金の計上基準</p>		
(a) 貸倒引当金	<p>当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(b) 賞与引当金	<p>当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左
(c) 役員賞与引当金	<p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は13,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	同左
(d) 製品保証引当金	<p>当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p>	同左
(e) 特定製品補償損失引当金		<p>当社は、特定製品の無償交換に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>
(f) 退職給付引当金	<p>当社及び国内連結子会社は、準社員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>
(g) 役員退職慰労引当金		<p>(追加情報) 当社は、平成17年6月21日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、引当金残額178百万円については、退任時に打ち切り支給することとなったため、固定負債のその他(長期未払金)に計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。	同左
重要なヘッジ会計の方法		
(a) ヘッジ会計の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。	同左
(b) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務	同左
(c) ヘッジ方針	外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。	同左
(d) ヘッジ有効性評価の方法	当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左
その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,867,575千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 5,226,348千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産) 38,349千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 5,085,937千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産) 35,013千円</p>
<p>2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物及び構築物 1,196,445千円 (1,196,445千円)</p> <p> その他(機械及び装置) 181,724千円 (181,724千円)</p> <p> その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産) 100,481千円 (-)</p> <hr/> <p>計 1,550,012千円 (1,449,530千円)</p>	<p>2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物及び構築物 1,228,406千円 (1,228,406千円)</p> <p> その他(機械及び装置) 188,791千円 (188,791千円)</p> <p> その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産) 103,031千円 (-)</p> <hr/> <p>計 1,591,589千円 (1,488,558千円)</p>
<p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額) 530,000千円 (530,000千円)</p> <hr/> <p>計 530,000千円 (530,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額) 530,000千円 (530,000千円)</p> <hr/> <p>計 530,000千円 (530,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>
<p>3 受取手形割引高 236,295千円</p>	
<p>4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 29,820千円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産の売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,686千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 42,704千円</p>
<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 258千円</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,230千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	6,399,100	-	-	6,399,100
計	6,399,100	-	-	6,399,100

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	6,680	1,780	90	8,370
計	6,680	1,780	90	8,370

(注)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,780株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,905	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 736,467千円 預入期間3か月超の定期預金 120,000千円 現金及び現金同等物 <u>616,467千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 993,181千円 預入期間3か月超の定期預金 120,000千円 現金及び現金同等物 <u>873,181千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	4,950	3,368	1,581	建物及び構築物	4,950	2,956	1,993
有形固定資産の その他 (機械装置及び運搬具)	941,222	428,052	513,170	有形固定資産の その他 (機械装置及び運搬具)	926,222	349,567	576,655
工具器具備品	121,329	61,289	60,039	工具器具備品	148,887	90,385	58,502
無形固定資産 (ソフトウェア)	45,866	9,179	36,687	無形固定資産 (ソフトウェア)	47,961	32,622	15,338
合計	1,113,368	501,890	611,478	合計	1,128,021	475,531	652,489
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
169,583千円				181,774千円			
1年超				1年超			
450,206千円				481,003千円			
合計				合計			
619,789千円				662,777千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
105,296千円				215,030千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
99,127千円				202,194千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,191千円				10,111千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度の配分方法については、利息法によっております。				同左			
(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	80,601	190,032	109,431
合計	80,601	190,032	109,431

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	36,819

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	79,252	215,633	136,380
合計	79,252	215,633	136,380

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。また、当連結会計年度において73千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	35,844

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,636,946	811,279	2,050,051	7,498,277	-	7,498,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,636,946	811,279	2,050,051	7,498,277	-	7,498,277
営業費用	4,310,483	859,315	2,029,093	7,198,891	55,659	7,254,550
営業利益又は 営業損失()	326,463	48,035	20,958	299,385	(55,659)	243,726

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業.....バスカードシステム、OBC(オン・バス・コンピュータ)システム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等

(2) S & D事業.....ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器等

(3) 産業機器事業.....無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、55,659千円であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準」(c)役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「消去又は全社」が13,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,590,435	1,651,100	4,992,108	17,233,645	-	17,233,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,590,435	1,651,100	4,992,108	17,233,645	-	17,233,645
営業費用	9,610,161	1,686,732	4,766,302	16,063,196	81,239	16,144,436
営業利益又は 営業損失()	980,273	35,631	225,806	1,170,448	(81,239)	1,089,208

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業.....バスカードシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等

(2) S & D事業.....ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、蛍光灯用電子安定器等

(3) 産業機器事業.....無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、81,239千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	605円19銭	1株当たり純資産額	599円65銭
1株当たり中間純利益	20円74銭	1株当たり当期純利益	96円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	3,867,575千円	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	3,867,575千円	-
普通株式の発行済株式数	6,399,100株	-
普通株式の自己株式数	8,370株	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式の数	6,390,730株	-

2 1株当たり中間(当期)純利益

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	132,525千円	622,684千円
普通株主に帰属しない金額	-	62,701千円
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(62,701千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	132,525千円	559,983千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,982株	5,815,721株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		480,840		849,223	
2 受取手形	6	945,081		1,255,809	
3 売掛金		3,237,863		2,851,906	
4 たな卸資産		1,385,237		1,268,601	
5 繰延税金資産		196,020		228,718	
6 その他		357,184		293,461	
7 貸倒引当金		5,563		2,318	
流動資産合計		6,596,663	67.3	6,745,402	67.8
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物	2	1,274,232		1,302,844	
(2) 工具器具備品		433,737		375,851	
(3) その他	2	410,206		401,823	
有形固定資産合計		2,118,175		2,080,518	
2 無形固定資産		89,447		93,406	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		226,851		251,477	
(2) 関係会社株式		439,297		441,072	
(3) 繰延税金資産		59,012		48,727	
(4) その他	1,2	310,117		303,413	
(5) 貸倒引当金		30,512		22,158	
投資その他の資産合計		1,004,766		1,022,531	
固定資産合計		3,212,389	32.7	3,196,457	32.2
資産合計		9,809,053	100.0	9,941,859	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		1,760,709		1,902,345		
2		1,228,822		890,852		
3	2	990,000		146,000		
4	2	139,996		202,663		
5				700,000		
6		290,463		285,708		
7		13,000				
8		52,475		56,471		
9	5	446,967		818,320		
		流動負債合計	4,922,434	50.2	5,002,361	50.3
固定負債						
1	2	713,347		783,345		
2		6,060		4,950		
3		312,345		315,014		
		固定負債合計	1,031,752	10.5	1,103,309	11.1
		負債合計	5,954,186	60.7	6,105,670	61.4
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1				719,406	7.4	
				資本剰余金合計	719,406	7.2
利益剰余金						
1				63,125		
2				1,587,483		
3				659,778		
				利益剰余金合計	2,310,387	23.3
その他有価証券評価差額金						
自己株式						
				81,837	0.8	
				11,087	0.1	
				資本合計	3,836,189	38.6
				負債及び資本合計	9,941,859	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1			735,645	7.5	
2					
		719,406			
			719,406	7.3	
3					
		63,125			
		52,000			
		385			
		2,045,000			
		188,117			
			2,348,628	23.9	
4			14,060	0.1	
			3,789,619	38.6	
評価・換算差額等					
1			65,248	0.7	
			65,248	0.7	
純資産合計					
負債純資産合計					
			9,809,053	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,612,965	100.0	14,174,065	100.0	
売上原価			5,008,574	75.7	10,507,136	74.1	
売上総利益			1,604,390	24.3	3,666,929	25.9	
販売費及び一般管理費			1,367,454	20.7	2,730,513	19.3	
営業利益			236,936	3.6	936,415	6.6	
営業外収益	1		77,657	1.1	147,767	1.0	
営業外費用	2		27,633	0.4	81,165	0.5	
経常利益			286,960	4.3	1,003,017	7.1	
特別利益			39,239	0.6	84,467	0.6	
特別損失			5,120	0.1	11,826	0.1	
税引前中間(当期)純利益			321,079	4.8	1,075,658	7.6	
法人税、住民税 及び事業税		107,417			378,054		
法人税等調整額		32,772	140,190	2.1	47,556	425,611	3.0
中間(当期)純利益			180,888	2.7	650,047	4.6	
前期繰越利益					9,731		
当期末処分利益					659,778		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	483	1,535,000	659,778	11,087	81,837	3,836,189
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注1)							79,905			79,905
役員賞与の支給 (注1)							62,701			62,701
中間純利益							180,888			180,888
自己株式の取得								3,124		3,124
自己株式の処分							42	151		109
圧縮記帳積立金の 取崩(注2)					98		98			
別途積立金の積立 (注1)						510,000	510,000			
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									16,589	16,589
中間会計期間中の変動 額合計(千円)					98	510,000	471,661	2,973	16,589	18,677
平成18年9月30日残高 (千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	385	2,045,000	188,117	14,060	65,248	3,854,867

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 このうち、68千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(b) その他有価証券</p> <p>たな卸資産</p> <p>(a) 製品及び仕掛品</p> <p>(b) 商品及び原材料</p> <p>(c) 貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>(b) 無形固定資産</p>	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金</p> <p>(b) 賞与引当金</p> <p>(c) 役員賞与引当金</p>	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、13,000千円減少しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(d) 製品保証引当金 (e) 特定製品補償損失引当金 (f) 退職給付引当金 (g) 役員退職慰労引当金	保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。 準社員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。	同左 特定製品の無償交換に備えるため、損失見込額を計上しております。 準社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、平成17年6月21日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、引当金残額178百万円については退任時に打ち切り支給することとなったため、固定負債の長期未払金に計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法 (a) ヘッジ会計の方法 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 (c) ヘッジ方針 (d) ヘッジ有効性評価の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務 外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。 当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左 同左 同左 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,854,867千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,339,952千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産) 38,349千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物 1,196,445千円(1,196,445千円)</p> <p> その他(機械及び装置) 181,724千円 (181,724千円)</p> <p> その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産) 100,481千円 (-)</p> <hr/> <p>計 1,550,012千円(1,449,530千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額) 530,000千円 (530,000千円)</p> <hr/> <p>計 530,000千円 (530,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証</p> <p>THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p>343,040千円</p> <p>(109,248千タイバツ)</p> <p>4 受取手形割引高 236,295千円</p> <p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 29,820千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,226,372千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産) 36,681千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物 1,228,406千円(1,228,406千円)</p> <p> その他(機械及び装置) 188,791千円 (188,791千円)</p> <p> その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産) 103,031千円 (-)</p> <hr/> <p>計 1,591,589千円(1,488,558千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額) 530,000千円 (530,000千円)</p> <hr/> <p>計 530,000千円 (530,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証</p> <p>THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p>350,311千円</p> <p>(115,997千タイバツ)</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	営業外収益の主要項目	1	営業外収益の主要項目
	受取利息 606千円		受取利息 919千円
	受取配当金 15,806千円		受取配当金 13,713千円
	賃貸収入 56,567千円		賃貸収入 109,003千円
2	営業外費用の主要項目	2	営業外費用の主要項目
	支払利息 6,981千円		支払利息 16,210千円
	社債利息 2,846千円		社債利息 11,237千円
	債権手形売却損 2,386千円		債権手形売却損 4,153千円
	賃貸費用 13,744千円		新株発行費 13,847千円
			賃貸費用 29,787千円
3	減価償却実施額	3	減価償却実施額
	有形固定資産 165,945千円		有形固定資産 340,977千円
	無形固定資産 12,448千円		無形固定資産 15,195千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	6,680	1,780	90	8,370
計	6,680	1,780	90	8,370

(注)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,780株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 90株

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,950	3,368	1,581	建物	4,950	2,956	1,993
工具器具備品	104,599	51,654	52,944	工具器具備品	132,157	82,293	49,863
無形固定資産 (ソフトウェア)	45,866	9,179	36,687	無形固定資産 (ソフトウェア)	47,961	32,622	15,338
合計	155,416	64,203	91,213	合計	185,068	117,872	67,195
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
29,713千円				29,497千円			
1年超				1年超			
62,501千円				39,412千円			
合計				合計			
92,215千円				68,909千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
20,408千円				44,187千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
19,099千円				40,421千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
597千円				1,937千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	603円20銭	1株当たり純資産額	590円31銭
1株当たり中間純利益	28円30銭	1株当たり当期純利益	100円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	3,854,867千円	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	3,854,867千円	-
普通株式の発行済株式数	6,399,100株	-
普通株式の自己株式数	8,370株	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式の数	6,390,730株	-

2 1株当たり中間(当期)純利益

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	180,888千円	650,047千円
普通株主に帰属しない金額	-	62,701千円
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(62,701千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	180,888千円	587,346千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,982株	5,815,721株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

レシップ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (C)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

レシップ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(C)に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。